



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月13日 東

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所  
 コード番号 9479 URL http://impressholdings.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)唐島 夏生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役/執行役員CFO (氏名)山手 章弘 (TEL)03(6837)5000(代)  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,837	7.9	208	172.3	291	69.8	474	8.5
2018年3月期	11,897	5.5	76	—	171	—	437	—
(注) 包括利益	2019年3月期		180百万円(△77.2%)		2018年3月期		790百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	14.25	—	6.2	2.3	1.6
2018年3月期	13.10	—	6.0	1.4	0.6
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		99百万円	2018年3月期	81百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	12,551	—	7,690	—	61.3	233.02	—	
2018年3月期	12,788	—	7,670	—	59.8	229.25	—	
(参考) 自己資本	2019年3月期		7,689百万円	2018年3月期	7,647百万円			

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	50	242	△418	4,312
2018年3月期	△48	719	△63	4,402

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	19.1	1.1
2019年3月期	—	—	—	3.00	3.00	98	21.0	1.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,350	4.5	210	22.5	240	23.5	180	△50.2	5.45
通期	13,100	2.0	250	19.9	350	19.9	270	△43.1	8.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	37,371,500株	2018年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,374,059株	2018年3月期	4,011,986株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	33,279,668株	2018年3月期	33,361,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	483	4.0	△71	—	△113	—	126	△51.3
2018年3月期	465	16.7	△30	—	△32	—	259	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	3.79	—
2018年3月期	7.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	8,615	78.4	6,752	78.4	6,752	78.4	204.64	
2018年3月期	9,152	77.4	7,100	77.4	7,100	77.4	212.40	

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,752百万円 2018年3月期 7,085百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

なお、事業セグメント区分の変更はありませんが、当連結会計年度において事業区分を変更し、前連結会計年度については組替えを行っております。

当連結会計年度におきましては、大型季節商品である年賀状ムックの販売減少や、雑誌事業の減収、アジア市場向けSP(セールスプロモーション)の受託案件の減少はあったものの、書籍及び電子出版の販売増加、デジタル広告を中心としたネットメディア及びIT分野のビジネス向けイベント・セミナーの好調な推移等により、コンテンツ事業の売上高(連結消去前)は、前期(10,347百万円)に比べ5.9%増加し、10,955百万円となりました。

また、プラットフォーム事業では、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が好調に推移し、著者向けPOD(プリントオンデマンド)出版プラットフォーム事業の拡大や、楽器マーケットプレイス「デジマート」における楽器店からの決済サービス収入の増加等により、売上高(連結消去前)が前期(1,654百万円)に比べ22.4%増加し、2,025百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期(11,897百万円)に比べ7.9%(939百万円)増加し、12,837百万円となりました。営業損益は、人件費や地代家賃等の販売管理費の増加はあったものの、増収と収益性の改善により、前期(76百万円)に比べ131百万円増加し、208百万円の営業利益となりました。経常損益は、持分法による投資利益の計上等で、291百万円の経常利益となり、前期(171百万円)に比べ120百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、保有する投資有価証券の売却による投資有価証券売却益の計上額は前期と比べ半減したものの、前期に計上した投資有価証券評価損及び役員特別退職金の影響などにより、前期(437百万円)に比べ37百万円増加し、474百万円となりました。

#### 2) 当期の事業セグメントの状況

##### ① IT

ITセグメントにつきましては、アジア市場向けSPの受託案件の減少や刊行点数の減少によるムック及び年賀状ムック等の販売減少等はあったものの、25周年を迎えたパソコン解説書のできるシリーズやビジネス関連書等の書籍販売が増加、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入の増加や、プログラミング関連のイベントの開催に加え、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナー等が好調に推移したこと等により、コンテンツ事業の売上高は、前期(5,221百万円)に比べ3.1%増加し、5,381百万円となりました。

また、パートナー出版社へ出版・電子出版の販売プラットフォームの提供を行うプラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社にヒット作があったことで手数料収入が増加し、売上高は前期(132百万円)に比べ17.5%増加し、155百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前期(5,354百万円)比3.4%増の5,537百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前期(54百万円)と比べ83百万円利益が増加し、138百万円となりました。

##### ② 音楽

音楽セグメントにつきましては、既刊書籍及び電子出版の販売増加はあったものの、刊行点数の減少及び一部の書籍レーベルを「その他」セグメントへ事業移管した影響等による書籍の販売減少、雑誌事業の減収等によりコンテンツ事業の売上高は、前期(1,709百万円)に比べ10.6%減少し、1,527百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」における楽器店からの決済サービス収入の増加等により、売上高は前期(252百万円)に比べ13.1%増加し、285百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期(1,961百万円)比7.6%減の1,813百万円となりました。セグメント利益では、減収するも収益性の改善と販売管理費の削減により、前期(26百万円)と比べ11百万円利益が増加し、38百万円となりました。

③ デザイン

デザインセグメントにつきましては、ヒット作のあった前期と比べ既刊書籍の販売が減少、加えて雑誌の刊行を隔月化した影響等により雑誌事業が減収となったものの、刊行点数の増加に加えて趣味・実用分野での新たな取組みである「スクラッチアート」シリーズの出荷が好調であったこと等により新刊書籍及びムック販売が増加、またアイドルグループのイベントプロデュースなどにより、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期(891百万円)比1.5%増の905百万円となりました。セグメント利益は、収益性は低下したものの増収と販売管理費の削減により、前期(11百万円)と比べ4百万円利益が増加し、15百万円となりました。

④ 山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、出版広告の減収や大型季節商品であるカレンダーの刊行点数減少による販売減少等はあったものの、フィギュアスケートを扱ったムック本や過去のヒット作の続編及びスキー指導者向けの技術書シリーズなどの新刊書籍に加え、2018年7月に創刊1000号となった雑誌『山と溪谷』の販売が好調に推移したことにより、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前期(1,756百万円)比6.9%増の1,878百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前期(60百万円)と比べ50百万円増加し、110百万円となりました。

⑤ モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、英語教材の販売やデジタルファーストの電子出版等の自社メディアの拡大により、コンテンツ事業の売上高は、前期(284百万円)に比べ9.8%増加し、311百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が拡大基調を維持し、売上高は前期(1,188百万円)に比べ21.7%増加し、1,446百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期(1,472百万円)比19.4%増の1,758百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前期(154百万円)比べ28百万円増加し、183百万円となりました。

⑥ その他

その他セグメントにつきましては、当連結会計年度において音楽セグメントからImpress Business Development(同)へ事業移管した書籍レーベル「立東舎」や新たに連結の範囲に含めました㈱天夢人、当連結会計年度におきまして決算期変更を行ったことにより15ヶ月の損益を取込むこととなりました(㈱近代科学社による売上高の増加や、著書向けPOD出版プラットフォームサービスへの登録者拡大等により、売上高は前期(600百万円)比86.6%増の1,119百万円となりました。セグメント利益では、増収したものの投資フェーズの事業が増加したことと販売管理費が増加し、前期(26百万円)と比べ32百万円減少し、5百万円の損失となりました。

⑦ 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う㈱Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全区分の売上高は、グループ運営費やグループ受取手数料、経営指導料の増加により、前期(1,365百万円)比2.5%増の1,398百万円となりました。全セグメントの利益は、増収するも人件費や地代家賃等の増加により、前期(47百万円損失)から32百万円損失が増加し、79百万円の損失となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、売上高増加による受取手形及び売掛金の増加はあったものの、有利子負債の返済等により現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し10,340百万円となりました。固定資産につきましては、保有する投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し2,210百万円となりました。

流動負債につきましては、賞与引当金や返品調整引当金の増加はあったものの、有利子負債の返済等により、116百万円減少し3,442百万円となりました。固定負債につきましては、投資有価証券の売却及び時価下落による繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し1,418百万円となりました。

純資産につきましては、保有する投資有価証券の売却及び時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し7,690百万円となりました。

純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は7,689百万円となり、自己資本比率は61.3%と前連結会計年度末(59.8%)と比べ1.5ポイント増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、売掛債権の増加(122百万円/前期比397百万円の減少)や法人税等の支払(155百万円/前期比76百万円の増加)等、資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益524百万円(前期比32百万円の減少)を計上したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円の資金の獲得となっております。(前期比99百万円の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券と投資有価証券の取得により600百万円の支出があったものの、有価証券の償還及び投資有価証券の売却により963百万円増加し、242百万円の資金を獲得しております。(前期比476百万円の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を211百万円圧縮し、自己株式の取得119百万円(前期比118百万円の増加)や配当金の支払82百万円(前期比62百万円の増加)等により、418百万円の資金が減少しております。(前期比354百万円の減少)

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ90百万円の資金が減少し、4,312百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	59.7%	58.6%	61.0%	59.8%	61.3%
時価ベースの自己資本比率	92.1%	42.8%	41.1%	58.7%	40.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.4年	23.2年	－年	－年	13.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	4.0	－	－	10.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、コンテンツ事業の収益力の強化とともに、コンテンツ資産を活用した新たな収益モデル拡大の取組を継続し、営業利益の水準の底上げに取組みます。

売上においては、雑誌は厳しい事業環境が継続する見通しであるものの、ネットメディアやイベント・セミナー等の拡大でコンテンツ事業の事業規模を維持し、成長基調にあるプラットフォーム事業の拡大により、増収基調の維持を図ります。

なお、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益の発生予定がないことから、減益の見通しではありますが、採算が悪化した国内外向けのソリューション事業における事業構造改革の実施による利益改善の他、出版・電子出版を中心に原価及び物流効率等の収益性改善の取組を継続することで、営業利益の増益に取り組んでまいります。



## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、事業セグメント区分の変更及び主要な関係会社の異動はありませんが、事業区分を変更しております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	㈱インプレス ㈱IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱山と溪谷社
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱ICE
		ソリューション	Webサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等	㈱近代科学社 ㈱インプレスR&D ㈱クリエイターズギルド ㈱天夢人 Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売/物流管理	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱Impress Professional Works



<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インプレス	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱IAD	東京都千代田区	30,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯(北京)科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975千円	IT	100.00	役員の兼任あり
Impress Group Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	300千SGD	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	100,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	役員の兼任あり
㈱山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
㈱ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル サービス	100.00	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	役員の兼任あり
㈱インプレスR&D	東京都新宿区	15,100	その他	100.00	役員の兼任あり
㈱クリエイターズギルド	東京都千代田区	80,700	その他	98.12	役員の兼任あり
㈱天夢人	東京都千代田区	30,000	その他	100.00	役員の兼任あり
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり
㈱Impress Professional Works	東京都千代田区	30,000	全社	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱編集工学研究所	東京都世田谷区	75,005	その他	48.19	—
㈱ファンギルド	東京都千代田区	50,000	その他	26.73	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱インプレスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「IT」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. ㈱リットーミュージックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「音楽」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. ㈱山と溪谷社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「山岳・自然」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. ㈱ICEについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における「モバイルサービス」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、アジア市場向けに事業展開をしているものの主に日本国内で事業を展開しており、また、外国人投資家の割合も5%未満でかつ海外での資金調達の実現性が現時点ではないため、日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,402,747	4,312,452
受取手形及び売掛金	4,127,313	4,363,842
有価証券	400,000	100,000
商品及び製品	1,076,852	1,115,866
仕掛品	124,641	111,127
その他	314,004	376,187
返品債権特別勘定	△11,300	△15,100
貸倒引当金	△48,798	△23,545
流動資産合計	10,385,460	10,340,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	248,155	258,651
減価償却累計額	△68,550	△81,463
建物及び構築物(純額)	179,604	177,187
工具、器具及び備品	1,294,180	1,251,850
減価償却累計額	△1,114,893	△1,104,179
工具、器具及び備品(純額)	179,286	147,670
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	426,861	392,828
無形固定資産		
ソフトウェア	196,034	145,014
その他	14,445	14,445
無形固定資産合計	210,479	159,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,015	891,972
破産更生債権等	110,237	43,779
繰延税金資産	194,905	293,374
その他	466,733	473,284
貸倒引当金	△93,579	△43,779
投資その他の資産合計	1,765,312	1,658,631
固定資産合計	2,402,652	2,210,920
資産合計	12,788,113	12,551,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,350,727	1,397,248
短期借入金	500,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	201,188	185,651
未払金	795,328	764,995
未払法人税等	89,522	66,605
賞与引当金	161,624	204,840
返品調整引当金	152,758	172,406
その他	307,778	300,631
流動負債合計	3,558,928	3,442,378
固定負債		
長期借入金	168,800	137,500
繰延税金負債	185,794	45,874
退職給付に係る負債	1,099,793	1,128,985
長期未払金	101,120	104,242
その他	2,802	2,117
固定負債合計	1,558,311	1,418,719
負債合計	5,117,240	4,861,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,664,508	1,667,914
利益剰余金	1,012,177	1,403,122
自己株式	△723,297	△780,804
株主資本合計	7,294,409	7,631,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,852	103,814
為替換算調整勘定	55,108	49,470
退職給付に係る調整累計額	△122,633	△95,467
その他の包括利益累計額合計	353,327	57,817
新株予約権	14,704	—
非支配株主持分	8,431	1,582
純資産合計	7,670,873	7,690,653
負債純資産合計	12,788,113	12,551,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,897,711	12,837,458
売上原価	7,605,609	8,110,116
売上総利益	4,292,102	4,727,342
返品調整引当金繰入額	1,112	14,007
差引売上総利益	4,290,990	4,713,334
販売費及び一般管理費	4,214,409	4,504,829
営業利益	76,581	208,505
営業外収益		
受取利息	3,209	472
受取配当金	923	1,063
投資事業組合運用益	3,604	—
貸倒引当金戻入額	20,120	—
持分法による投資利益	81,538	99,678
その他	10,280	12,675
営業外収益合計	119,676	113,890
営業外費用		
支払利息	7,596	5,100
為替差損	1,142	473
手形売却損	471	445
支払手数料	1,880	1,629
出資金運用損	9,385	12,900
外国源泉税	—	6,366
その他	3,821	3,484
営業外費用合計	24,297	30,400
経常利益	171,960	291,994
特別利益		
投資有価証券売却益	590,386	254,899
新株予約権戻入益	—	14,704
特別利益合計	590,386	269,604
特別損失		
役員特別退職金	101,120	—
投資有価証券評価損	104,460	4,058
減損損失	—	8,055
事業構造改革費	—	25,201
特別損失合計	205,580	37,316
税金等調整前当期純利益	556,766	524,283
法人税、住民税及び事業税	134,671	139,542
法人税等調整額	△18,064	△91,259
法人税等合計	116,606	48,283
当期純利益	440,159	475,999
非支配株主に帰属する当期純利益	3,094	1,655
親会社株主に帰属する当期純利益	437,065	474,343

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	440,159	475,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,325	△317,038
為替換算調整勘定	3,676	△5,638
退職給付に係る調整額	23,464	27,165
その他の包括利益合計	350,467	△295,510
包括利益	790,627	180,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	787,533	178,833
非支配株主に係る包括利益	3,094	1,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,664,508	595,130	△722,575	6,878,084
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			437,065		437,065
剰余金の配当			△20,018		△20,018
自己株式の取得				△721	△721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	417,047	△721	416,325
当期末残高	5,341,021	1,664,508	1,012,177	△723,297	7,294,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	97,526	51,432	△146,097	2,860	14,704	—	6,895,650
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							437,065
剰余金の配当							△20,018
自己株式の取得							△721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,325	3,676	23,464	350,467	—	8,431	358,898
当期変動額合計	323,325	3,676	23,464	350,467	—	8,431	775,223
当期末残高	420,852	55,108	△122,633	353,327	14,704	8,431	7,670,873

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,664,508	1,012,177	△723,297	7,294,409
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			474,343		474,343
剰余金の配当			△83,398		△83,398
自己株式の取得				△119,081	△119,081
自己株式の処分		△1,120		61,574	60,453
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,525			4,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,405	390,945	△57,506	336,843
当期末残高	5,341,021	1,667,914	1,403,122	△780,804	7,631,253

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	420,852	55,108	△122,633	353,327	14,704	8,431	7,670,873
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							474,343
剰余金の配当							△83,398
自己株式の取得							△119,081
自己株式の処分							60,453
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△317,038	△5,638	27,165	△295,510	△14,704	△6,848	△317,063
当期変動額合計	△317,038	△5,638	27,165	△295,510	△14,704	△6,848	19,779
当期末残高	103,814	49,470	△95,467	57,817	—	1,582	7,690,653



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	556,766	524,283
減価償却費	153,221	139,574
減損損失	—	8,055
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,346	29,191
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	24,428	19,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,218	43,362
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7,712	10,207
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△6,600	3,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,855	△75,052
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	23,444	66,457
受取利息及び受取配当金	△4,133	△1,536
支払利息	7,596	5,100
持分法による投資損益 (△は益)	△81,538	△99,678
為替差損益 (△は益)	207	△73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△590,386	△254,899
投資有価証券評価損益 (△は益)	104,460	4,058
新株予約権戻入益	—	△14,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△519,964	△122,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,343	△1,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,053	△53,924
長期未払金の増減額 (△は減少)	101,120	3,122
その他	76,168	△43,962
小計	△13,079	188,689
利息及び配当金の受取額	23,002	21,054
利息の支払額	△6,775	△5,051
法人税等の支払額	△79,677	△155,975
法人税等の還付額	28,002	2,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,526	50,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有価証券の償還による収入	200,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△30,133	△25,958
無形固定資産の取得による支出	△54,131	△58,486
投資有価証券の売却による収入	642,758	263,985
投資有価証券の取得による支出	△3,037	△300,599
関係会社株式の取得による支出	—	△24,500
敷金及び保証金の解約による収入	669	1,927
敷金及び保証金の差入による支出	△8,879	△7,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,385	—
貸付けによる支出	△37,000	—
その他	△34,520	△6,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	719,111	242,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△150,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△282,200	△211,184
自己株式の取得による支出	△721	△119,554

配当金の支払額	△20,112	△82,833
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△4,032
その他	△678	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,712	△418,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,819	△3,817
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	608,692	△128,832
現金及び現金同等物の期首残高	3,794,055	4,402,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,537
現金及び現金同等物の期末残高	4,402,747	4,312,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」136,250千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」194,905千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,296,994	1,959,149	876,984	1,754,978	1,468,136	11,356,243	541,468	—	11,897,711
セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,543	2,690	15,007	1,663	4,821	81,724	58,762	△140,487	—
計	5,354,537	1,961,839	891,991	1,756,641	1,472,957	11,437,968	600,231	△140,487	11,897,711
セグメント利益	54,542	26,906	11,170	60,467	154,667	307,754	26,722	△257,894	76,581
セグメント資産	3,572,597	1,467,912	488,871	975,917	715,001	7,220,301	785,644	4,782,168	12,788,113
その他の項目									
減価償却費	17,539	7,888	1,796	20,427	6,107	53,760	32,722	66,738	153,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,371	14,097	2,589	8,656	10,324	40,040	15,104	29,120	84,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△257,894千円には、セグメント間取引消去△140,487千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,361,680千円、セグメント間の営業費用取引消去1,244,273千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,782,168千円には、セグメント間取引消去△1,973,830千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,755,999千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額66,738千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費66,738千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,120千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,463,960	1,802,697	888,685	1,864,776	1,753,784	11,773,905	1,063,553	—	12,837,458
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73,764	10,741	16,566	13,665	4,652	119,390	56,295	△175,686	—
計	5,537,725	1,813,438	905,252	1,878,442	1,758,437	11,893,295	1,119,849	△175,686	12,837,458
セグメント利益 又は損失(△)	138,453	38,351	15,427	110,792	183,415	486,440	△5,554	△272,381	208,505
セグメント資産	3,842,325	1,530,644	455,862	1,076,211	815,141	7,720,185	960,277	3,871,288	12,551,751
その他の項目									
減価償却費	12,589	12,352	1,885	15,737	6,661	49,226	24,492	65,855	139,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,996	19,085	447	3,283	1,965	39,779	824	43,841	84,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△272,381千円には、セグメント間取引消去△175,686千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,437,882千円、セグメント間の営業費用取引消去1,341,187千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,871,288千円には、セグメント間取引消去△2,809,712千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,681,000千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額65,855千円は、セグメント間取引消去△559千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費66,415千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,841千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	10,250,878	1,646,833	11,897,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売㈱	2,105,207
㈱トーハン	1,694,143

(注) コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	10,815,645	2,021,813	12,837,458

(注) 当連結会計年度において事業区分を変更し、前連結会計年度については組替えを行っております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売㈱	2,210,281
㈱トーハン	1,736,172

(注) コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	—	—	—	8,055	—	8,055	—	—	8,055

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円25銭	1株当たり純資産額	233円02銭
1株当たり当期純利益金額	13円10銭	1株当たり当期純利益金額	14円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	437,065	474,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	437,065	474,343
普通株式の期中平均株式数(株)	33,361,756	33,279,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第14回新株予約権	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,670,873	7,690,653
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,135	1,582
(うち新株予約権)(千円)	(14,704)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(8,431)	(1,582)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,647,737	7,689,070
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,359,514	32,997,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。